

作成日	2024 年 7 月 17 日
学科名	生活造形学科

教育・学習

1. 現状分析

自己評価：(S) A・B・C

評価項目①

達成すべき学習成果を明確にし、教育・学習の基本的なあり方を示していること。

<評価の視点>

- ・学位授与方針において、学生が修得すべき知識、技能、態度等の学習成果を明らかにしているか。
また、教育課程の編成・実施方針において、学習成果を達成するために必要な教育課程及び教育・学習の方法を明確にしているか。
- ・上記の学習成果は授与する学位にふさわしいか。

参照資料

- ・学位授与の方針
- ・教育課程編成・実施の方針

【現状分析】

「家政学部生活造形学科 学位授与の方針」において、学生が習得すべき能力として、「知識・理解」、「汎用的技能」、「思考・判断」、「対話・相互理解」、「社会性・自律性」、「自立性」の6種類に大別される18種類の能力を、京都女子大学ウェブサイト内で明示している。具体的には以下のとおりである。

知識・理解

生活造形学の分野について、高度の知識・理解・技能を有している。

人文、社会、自然など、広い教養を有している。

宗教に対する正しい理解と正しい批判力とを有している。

汎用的技能

日本語を正確に理解・表現できる。

母語以外の、特定の外国語が運用できる。

数量データを含む多様な情報を収集・分析・表現し、活用できる。

情報通信技術（ICT）を活用することができる。

思考・判断

主体的で批判的・合理的な思考を展開できる。

生活造形学の知識・理解等に拠りつつ、広い視野と根拠に基づいて判断できる。

主体的に課題を発見・解決できる。

対話・相互理解

様々な状況に応じた、適切な表現・理解、態度によって対話ができる。

対話・議論を通して、他者との相互理解・協調に努めることができる。

社会性・自律性

高い倫理観を備え、市民としての社会的責務に対する自覚を有している。

社会の規範やルールに従って、自らを律して行動できる。

組織の中で、自らの専門的知識・理解・技能、個性や能力を活かして協働できる。

適切なリーダーシップを発揮できる。

生活造形学の専門的知識・理解・技能等を活用して、社会に貢献できる。

自立性

卒業後も生涯を通じて学び続けられるよう、自立的な学習能力を身につけている。

また、「家政学部生活造形学科 教育課程の編成・実施の方針」において、学位授与の方針に示す能力を習得するための教育課程及び教育・学習の方法を、各年次に分けて明示している。具体的には以下のとおりである。

学位授与の方針に基づいて、1年次からの共通教育においては、宗教に対する正しい理解と正しい批判力とを養います。幅広い教養とともに、言語運用能力や、情報リテラシーなど、汎用的能力を身につけ、また、キャリアや健康科学についても学びます。専門領域においては、生活造形学（造形意匠学、アパレル造形学、空間造形学）の分野についての広い習熟と、各自が選択し専門とする個別分野における極めて高い達成との両立を目指します。全学的教育理念であるアクティブ・ラーニングと少人数教育とを汎領域的教育方法として、体系的に配置された共通領域科目・専門領域科目での学びを、4年間、段階的に進めることで、学年・セメスターの進行ごとに学びを高め深めていきます。専門領域の教育課程は、以下のようになっています。

1年次では、生活造形の基礎を学ぶとともに、デザイン、アパレル、空間など、3領域に関する基礎的知識を身につけます。また、演習・実習で、専門の学びを進めます。

2年次では、発展的講義で各専門領域の学びを、深めます。また、各自の興味に応じ、演習・実習形式での学びを通して、主体的に調査し考える力を養います。この2年次演習・実習では、デザインの手法についても学びます。後期からは、実験も始まります。

3年次では、発展的講義で各専門領域の学びをさらに深めていきます。後期からはゼミ単位に分かれて専門演習を行い、主体的に調査し、批判的・合理的に考える力を養うとともに、課題発見力や課題解決力を身につけ、表現能力・対話能力も高めていきます。

4年次では、1つの分野に絞って、一段と専門性の高い知識・技能を身につけるとともに、指導教員の個別指導のもと4年間の学修を総合して卒業研究を完成させ、生涯にわたって学び続ける能力の確立を目指します。

自己評価：(S) A・B・C

評価項目②

学習成果の達成につながるよう学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成していること。

<評価の視点>

- ・学習成果の達成につながるよう、教育課程の編成・実施方針に沿って授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

※ 具体的な例

- ・授与する学位と整合し専門分野の学問体系等にも適った授業科目の開講。
- ・各授業科目の位置づけ（主要授業科目の類別等）と到達目標の明確化。
- ・学習の順次性に配慮した授業科目の年次・学期配当及び学びの過程の可視化。

参照資料

- ・ R5 設定の主要授業科目表
- ・ R5 設定のカリキュラムマップ
- ・ 単位修得要領
- ・ シラバス
- ・ 新入生オリエンテーション資料

【現状分析】

教育課程編成・実施の方針に基づき、宗教に対する正しい理解と正しい批判力、幅広い教養、言語運用能力、情報リテラシーなど、汎用的能力を身につけ、主体的に課題を発見・解決できるよう、建学科目群、共通科目群、専門科目群から成る体系的な教育課程を編成・実施している。

学科専門教育としては、生活造形学（造形意匠学、アパレル造形学、空間造形学の3部門）についての広い習熟と、各自が選択し専門とする個別分野における極めて高い達成との両立を目指している。1年次から3年次にかけて、造形意匠学、アパレル造形学、空間造形学の各部門の講義・実習・実験が基礎的な内容から高度な内容へと順次開講され、3年次後期には3部門のいずれかのゼミに分かれた「生活造形学専門演習」を経て、4年次には「生活造形学卒業研究演習Ⅰ」、「生活造形学卒業研究演習Ⅱ」、そして、それまでの教育・学習の総括として「卒業研究」に取り組む体系となっている。1年次前期には、生活造形学全般の基礎的な知識とアカデミックスキルを身につける演習科目（必修）に加え、3部門の学術的な基礎と概要を学ぶ3種類の講義科目（全て必修）を開講し、これらは、学生が1年時後期以降に3部門を幅広く学び進めていくための基盤となる。

学位授与の方針と、配置している授業科目との関連については、単位取得要領内のカリキュラムマップに示しており、各授業科目の到達目標と、学位授与の方針との関連についてはシラバス内に記載され、学生に対して明示されている。全科目のシラバスで、授業形態、授業の概要、授業計画、到達目標、学位授与の方針との関連、授業時間外学習、成績評価の方法を明確に示してある。

2022年度までのカリキュラムマップでは、「知識・理解」の能力向上につながる授業科目への偏重がみられたため、バランスを改善するため、2023年度のカリキュラムマップでは、「思考・判断」や「自立性」に関わる科目を増やし、該当する授業科目の内容と評価の修正を行った。

学びの過程については、大学案内、大学ウェブサイト内、新入生オリエンテーション資料に各年次の授業科目が図解され可視化されている他、新入生オリエンテーション資料において、卒業後の進路（職業）別の履修モデルを9種類示している。

自己評価 (S) A・B・C

評価項目③

課程修了時に求められる学習成果の達成のために適切な授業形態、方法をとっていること。また、学生が学習を意欲的かつ効果的に進めるための指導や支援を十分に行っていること。

<評価の視点>

- ・ 授業形態、授業方法が学部・研究科の教育研究上の目的や課程修了時に求める学習成果及び教育課程の編成・実施方針に応じたものであり、期待された効果が得られているか。
- ・ ICTを利用した遠隔授業を提供する場合、自らの方針に沿って、適した授業科目に用いられているか。また、効果的な授業となるような工夫を講じ、期待された効果が得られているか。
- ・ 授業の目的が効果的に達成できるよう、学生の多様性を踏まえた対応や学生に対する適切な指導

等を行い、それによって学生が意欲的かつ効果的に学習できているか。

※ 具体的な例

- ・学習状況に応じたクラス分けなど、学生の多様性への対応。
- ・単位の実質化（単位制度の趣旨に沿った学習内容、学習時間の確保）を図る措置。
- ・シラバスの作成と活用（学生が授業の内容や目的を理解し、効果的に学習を進めるために十分な内容であるか。）。
- ・授業の履修に関する指導、学習の進捗等の状況や学生の学習の理解度・達成度の確認、授業外学習に資するフィードバック等などの措置。

参照資料

- ・シラバス
- ・ALCS 学修行動比較調査（1・3年生）

【現状分析】

学位授与の方針に即し、また、卒業後の進路（職業）や資格取得に必要な知識とスキルを習得するため、講義科目、演習科目、実習科目を設けている。特に、知識の伝達と定着を主目的とする講義科目では、学生の主体的な学びの支援を意図し、課題や問いかけへの学生の回答に対するフィードバック等を行うオンデマンド式やオンライン式の授業形式を設定している。限られた授業時限数の外でも学習できる授業形式を準備することにより、他科目と同時限のために履修不可能となる科目を減らし、学生の限られた時間を有効活用できるよう配慮している。

他方で、演習と実習の科目においては対面式の授業形態とし、学習効果を得るために少人数にクラス分けしている。また、特に1～2年次においては3部門の科目を履修可能とする意図で、各クラスを異なる曜日/時限に配置している。生活造形学科の演習・実習の特徴は、外部の情報を得て問題意識を持ち、インプットした情報と学生自らの知識と感性を組み合わせアウトプットする点である。アウトプットには根拠と説明の付与が求められ、自他の成果を並列に確認できる開かれた形式である。他学生の前で主張し、批評を受けることを繰り返す中で、「思考・判断」、「自立性」、「汎用的技能」を培うことのできる授業形態としている。

期待した効果の実現状況を確認した結果を述べる。ALCS 学修行動比較調査結果の学修経験を参照すると、1年次では生活造形学科と全大学との差はほとんど無いが、3年次では、特に「授業内容に刺激されて自主的に新たな勉強や探求をしたこと」、「よく学ぶ学生に刺激されて学修が促されたこと」、「大学内外で勉強会、研究会、講演等に参加したこと」の3項目において、全大学よりも平均スコアが顕著に高いことが把握された。これらの項目は、主に「思考・判断」や「自立性」に関わる能力の成長が顕われた結果と理解できる。

また、3年次の学生の意欲について、生活造形学科と全大学を比較すると、特に「幅広い知識、教養を身につけ視野を広げる」、「企業、機関など大学外で体験実習、インターンなどをおこなう」、「チームなどで取り組むプロジェクト遂行型の学びをする」、「授業以外で学問的な関心事について学びを深める」、「討論やプレゼンの訓練になり課題解決をしていくような授業を受ける」、「文章の作成能力が高まるような授業を受ける」の各項目の平均スコアが顕著に高く、また1年次との比較においても、スコアは顕著に高まっていることがわかる。これは「知識・理解」、「汎用的技能」、「対話・相互理解」、「社会性・自律性」に関わる経験に対する意欲が高められた結果と理解できた。以上により、生活造形学科の授業方法による効果を確認できた。

評価項目④

成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っていること。

＜評価の視点＞

- ・成績評価及び単位認定を客観的かつ厳格で、公正、公平に実施しているか。
- ・成績評価及び単位認定にかかる基準・手続（学生からの不服申立への対応含む）を学生に明示しているか。
- ・既修得単位や実践的な能力を修得している者に対する単位の認定等を適切に行っているか。
- ・学位授与における実施手続及び体制が明確であるか。
- ・学位授与方針に則して、適切に学位を授与しているか。

参照資料

- ・シラバス
- ・単位取得要領
- ・各科目の成績分布
- ・学修行動調査の成績評価に関する設問（大学）
- ・ALCS 学修行動比較調査（1・3年生）

【現状分析】

成績評価と単位認定の方法はシラバスに適切に記載され、適正な手続きに沿って認定されている。成績評価に不服がある場合の手続きは学生へ明示されており、各期末の成績開示の案内に併せて掲示される。ALCS 学修行動比較調査の独自設問「あなたが受けた授業の成績評価は適正だと感じていますか」の結果（2020～2022 年）からは、適正に評価されているとの回答は安定して 37% 程度であり、自己評価より評価が高い/低い、それぞれ約 16%、約 5%で安定している。また、ALCS 学修行動比較調査の満足度における「学んだ成果に対する評価のされ方」の項目では、1 年時、3 年次とも、満足が約 89%、不満は約 11%である。以上を本学の他学科と相対比較すると、公正な成績評価を安定的に行えている状態といえる。また、全大学との比較においては、1 年次は下回っているが、3 年次は顕著に上回っている。

ALCS 学修行動比較調査の独自設問「あなたが受けた授業の成績評価は適正だと感じていますか」の結果（2020～2022 年）には、科目によりばらついているとの回答が 30%弱存在するため、生活造形学科の各担当教員の各科目の成績分布（自己点検・評価根拠資料）の状況を確認した。全体的な傾向として、A 判定の度数が最も高く正規分布に近い状態がほとんどであるが、S 判定が半数程度を占めているケースや、B 判定・C 判定が 3 割から 4 割程度を占めているケースといった、やや歪な分布状態が極めて軽微ながら見られた。3 種類の部門の科目全体の成績分布傾向をみると、造形意匠学とアパレル造形学は A 判定の度数が高い正規分布に近い状態であるのに対し、空間造形学は B 判定の度数が最も高く、近い度数で A 判定がある。このように、成績評価傾向には部門間でやや違いがあることがわかる。むろん、各授業科目の達成目標や履修者の状態等の事情により、個々には様々な要因があり得るが、科目により成績評価がばらついているとの学生の回答の一因になっている可能性はある。なお、複数の教員がクラスを分担して開講する形式の科目は教員間で成績評点を調整し、クラス間で成績の水準が異なることが無いようにしている。

学位授与の実施手順は単位取得要領に記載しており、体制も明確化されている。学位授与認定の必須要件である卒業研究の合格判定は、家政学部生活造形学科所属の全教員が参加する卒業研究発表会での各学生の口頭発表と質疑応答、卒業論文、卒業論文要旨の品質を確認し、その後の判定会議での全教員の審議により決定するため、適切になされていると判断できる。

評価項目⑤

学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価していること。

<評価の視点>

- ・学習成果を把握・評価する目的や指標、方法等について考えを明確にしているか。
- ・学習成果を把握・評価する指標や方法は、学位授与方針に定めた学習成果に照らして適切なものか。

参照資料

- ・各種アンケート（ALCS 学修行動比較調査、授業アンケート、卒業時アンケート等）
- ・ジェネリックスキル測定テストの結果
- ・各学生のポートフォリオ

【現状分析】

学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する目的や指標、方法は、単位取得要領において明確にしている。学位授与方針で示されている学生が習得すべき能力は各授業科目にリンクしているため、各学生の履修科目の成績は、学位授与の方針に基づく学習成果へ反映される。反映された学習成果は、セメスター毎および現セメスターまでの平均値を各学生のポートフォリオ画面で確認できる。

しかし、授業科目のカリキュラムマップでは「知識・理解」への偏りが存在する。そのため、授業科目以外の手段としてジェネリックスキル測定テストを採用し、1年次と3年次の能力を測定し比較している。このテストで算出される能力と、本学の学位授与方針の各大分類との対応関係をみると、次のように判断できる。「問題解決力」：（知識・理解、汎用的技能、思考・判断）、「対課題基礎力」：（思考・判断）、「対人基礎力」：（対話・相互理解、社会性・自律性）、「對自己基礎力」：（自立性）。以上から、授業科目の成績とジェネリックスキル測定テスト結果を併用し、それぞれの結果の経時変化を参照することは、学位授与方針に明示した学生の学習成果を把握・評価する方法として適切と判断できる。

また、ALCS 学修行動比較調査、授業アンケート、卒業時アンケートにより、学生自身の学習成果の評価を把握している。例えば、ALCS 学修行動比較調査の「成長実感」の項目において、生活造形学科3年次は、「特定の専門分野に関する理解力」（知識・理解と関係）、「ものごとを分析する力」（汎用的技能と関係）、「問題を論理的に考える力」（思考・判断と関係）、「自分と異なる意見や考え方を柔軟に理解する力」（対話・相互理解と関係）、「人間関係を築いたり調整する力」（社会性・自律性と関係）、「地域社会が抱える問題への関心や理解力」（社会性・自律性と関係）の各設問において、全大学平均よりも顕著に高スコアである。これらの設問のほとんどは1年次では全大学平均よりも低スコアであったが、生活造形学科での教育を経験した結果、3年次で全大学平均を上回る結果となっていることが把握された。同時に、「肯定的な意味で批判的に考える力」（思考・判断と関係）、「リーダーシップ」（社会性・自律性と関係）、「明快かつ簡潔に話す力」（対話・相互理解と関係）については、これらも同様に、1年次は全大学平均を下回っていたが、3年次で全大学平均の水準に至ったことを把握している。

学位授与方針の「自立性」は、ALCS 学修行動比較調査の「希望・意欲」の項目の「授業以外で学問的な関心事について学びを深める」が関係すると考えられる。1年次でも全大学平均より高いが、3年次にはより顕著に高スコアとなっており、学生は自立性の点でも学習成果を得ている。

ことを把握している。

自己評価：S (A)・B・C

評価項目⑥

教育課程及びその内容、教育方法について定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教育課程及びその内容、教育方法に関する自己点検・評価の基準、体制、方法、プロセス、周期等を明確にしているか。
- ・課程修了時に求められる学習成果の測定・評価結果や授業内外における学生の学習状況、資格試験の取得状況、進路状況等の情報を活用するなど、適切な情報に基づいているか。
- ・外部の視点や学生の意見を取り入れるなど、自己点検・評価の客観性を高めるための工夫を行っているか。
- ・自己点検・評価の結果を活用し、教育課程及びその内容、教育方法の改善・向上に取り組んでいるか。

参照資料

- ・過年度自己点検評価シート
- ・卒業時アンケート（大学）
- ・資格取得状況
- ・進路就職状況
- ・過年度のFDの取組企画と振り返りシート
- ・教員の活動報告内の教育に関する部分

【現状分析】

教育課程とその内容、教育方法についての点検・評価は毎年、学期初旬に行ってきた。2023年度はセメスター単位での点検と改善をするため、6月と2月の2回実施した。学科における点検項目は、「毎年度の向上・改善施策の実施状況（成果・課題・継続事項）はどのような状況か」、「経年でみた志願者動向はどのような状況か」、「DP・CPと関連したカリキュラムが適切に設計されているか」、「各科目の成績および卒業論文・研究が適切に評価されているか」、「職位・年齢のバランス、非常勤比率に留意し、かつ、カリキュラムに基づく教員組織となっているか」、「前期授業アンケート結果の学科全体の集計値は、経年比較でどのように変化しているか（傾向、学科として望ましい値であるか等）」といった項目を設け、各項目について学科長が現状分析し、結果、課題、改善へのアクションを報告する。各項目の点検と評価に用いるデータは、本学が調査し収集したIRデータで確認できる進路・就職状況、資格試験の取得状況、卒業時アンケート、ジェネリックスキル測定テスト結果、成績分布、過年度のFD計画と報告書、過年度の自己点検評価シート他である。

前年度の自己点検・評価において挙げられた改善へのアクションの内容や授業アンケート結果等の情報を受けて、各教員単位で、教育方法や評価方法等の改善を行うことに加え、FDを開催している。各教員は、毎年度に大学へ提出する活動報告書において、教育活動の振り返りと自己評価、次年度に向けた目標や課題を記しており、内容と自己評価の適切さを学部長と学長が確認し、コメント等を各教員へフィードバックする形式である。

評価項目は概ね達成できているといえる。そのうえで更に改善するために、各教員は担当科目の中で教育内容の改善を工夫している。昨年度の活動報告に記された各教員の教育活動は、学科内で共有して学科会議で確認しており、個々の教員の改善をどのようにまとめて学科全体の教育

改善に繋げていくか検討している。現在は第5次産業革命の最中にあり、将来の社会変化や産業構造の変化に対応するだけでなく、牽引する人材の育成が求められている。生活造形学科の学生は、まさに、将来の社会を形成する事物の構想、計画、実現に寄与する人材となることが期待される。しかし、こうした現在進行中の変革や将来の社会変化を展望したうえで、学生が獲得すべきスキルや態度、授業科目の編成、学生評価の方法等について学科で検討して教育課程をアップデートする活動へと繋げる必要がある。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

- ・ 学位授与の方針に挙げてある 18 種類の能力のうち、「思考・判断」や「自立性」の能力向上に寄与する教育が実現されている。
- ・ 2023 年度のカリキュラムマップでは「思考・判断」や「自立性」に関連する授業科目を増やしてバランスを改善し、実質的に学生が獲得できる能力との整合性を高めた。これにより、各学生のポートフォリオ画面で、学位授与方針に挙げてある能力の獲得状態を、より正確に把握できるようになった。
- ・ 学んだ成果に対する評価のされ方についての学生の満足度は高く、多様な能力について概ね適切な方法で評価できている。

【問題点】

- ・ 2022 年度までのカリキュラムマップでは、「知識・理解」の能力向上に関連する授業科目への偏重があった
- ・ 学びの過程の可視化の点で、現状のカリキュラムマップは視覚的わかりやすきの点で不十分な状態である。
- ・ ALCS 学習行動比較調査結果において、3 年次で全大学平均水準に留まる設問内容（「肯定的な意味で批判的に考える力」（思考・判断に関係）、「リーダーシップ」（社会性・自律性に関係）、「明快かつ簡潔に話す力」（対話・相互理解に関係））を向上させる施策は不十分である。
- ・ ジェネリックスキル測定テスト結果の活用方法は検討できていない。
- ・ 教員および部門間で成績評価のばらつきが幾分見られる。
- ・ 授業アンケート結果に対する改善や、現在進行中の変革（第4次産業革命）や将来の社会変化を展望したうえで、学生が獲得すべきスキルや態度、授業科目の編成、学生評価の方法等の変更や改善を図る活動は、各教員が個別に実施しており、学科としての活動は十分ではない。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

- ・ 教員および部門間での成績評価のばらつきを低減するための方法について、本年度内に学科内で検討を開始する。
- ・ ジェネリックスキル測定テスト結果の活用方法について、本年度内に学科内で検討を開始する。
- ・ 現在進行中の変革（第4次産業革命）や将来の社会変化を展望したうえで、学生が獲得すべきスキルや態度、授業科目の編成、学生評価の方法等の変更や改善をするための学科内の議論を、

本年度内に開始する。

学生の受け入れ

1. 現状分析

自己評価 (S) A・B・C

評価項目①

学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や運営体制を適切に整備し、入学者選抜を公平、公正に実施していること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れ方針は、少なくとも学位課程ごと（学士課程・修士課程・博士課程）に設定しているか。
- ・学生の受け入れ方針は、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法を志願者等に理解しやすく示しているか。

参照資料

- ・学生の受け入れ方針
- ・学生募集要項

【現状分析】

生活造形学科の学生受け入れ方針は、京都女子大学ウェブサイト内、学生募集要項に明示し、求められる入学前学習歴、学力水準と能力について示している。具体的には以下のとおりである。

家政学部「入学者受け入れの方針」のもと、生活造形学（造形意匠<デザイン>学、アパレル造形学、空間造形学）について、生活造形学科学士課程における学びを達成するための基礎的学力・素養・態度を求めます。

1. 生活造形（造形意匠<デザイン>、アパレル造形、空間造形）に対する強い関心をもち、関連する教科の学びを実質的に修得できており、知識・技能、思考力・判断力・表現力を身につけている必要があります。

※自己の考えを論理的に表現・説明できる能力の基礎が、特に必要です。

2. 生活造形にとどまらず、人間の生活や社会に関心をもち、幅広い経験を通して学んだことも必要です。
3. 主体性や多様性、協調性を身につけていることも必要となります。
4. 修得した知識・技能を用いて社会に貢献する意欲も必要となります。

入学希望者に求める水準等の判定方法は、学生募集要項に、公募型学校推薦選抜、一般選抜前期・後期、大学入学共通テスト利用型選抜前期・後期、社会人特別選抜、帰国子女入学試験のそれぞれについて、試験科目、配点、概要を示している。

評価項目③

学生の受け入れに関わる状況を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・学生の受け入れに関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。
- ・点検・評価の結果を活用して、学生の受け入れに関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。

参照資料

- ・実志願者・延べ志願者推移
- ・入試区分別志願者推移
- ・入試区分別累積 GPA

【現状分析】

2023 年度の入学者選抜は、総合型選抜、公募型学校推薦選抜、一般選抜前期・後期、大学入学共通テスト利用型選抜前期・後期、指定校推薦、社会人特別選抜、帰国子女入学試験の選抜形式を設けており、また一部の選抜形式を除いて、選抜試験会場を全国 15 箇所を設置することにより、選抜試験の日程、選抜方法、居住地域、特定スキル等における多様性を確保し、幅広い学生の受け入れを可能とする体制をとっている。生活造形学科の総合型選抜では、家政学部生活造形学科教育課程の編成・実施の方針」で定められている教育課程及び教育・学習の方法への適格性を、書類審査、デッサン、構想表現、グループ面接により選抜を行っている。

各選抜形式の志願者や入学者の動向については、毎年の自己点検評価他で確認している。

生活造形学科の学生の受け入れに関し、まず志願者数の推移を確認する。直近 10 年間程度の入試区分別の志願者数の経時変化から、一般選抜および大学入学共通テスト利用型選抜の志願者数が徐々に減少傾向にあるが、公募型学校推薦選抜についてはほぼ横ばいであることがわかる。

志願者・入学者における人数割合が大きい近畿各県別の推移を見ると、ほぼ全ての入試区分において、近畿のほとんどの県で横ばいか漸減であるのに対して、大阪府については 2020 年以降に大きく減少している。入試区分別にみると、まず一般選抜志願者数の推移は、近畿のほとんどの県で横ばいか漸減であるのに対して、大阪府については 2020 年以降に大きく減少しており、2024 年は 2020 年の 23%程度となっている。他方で、指定校推薦・公募型学校推薦選抜の志願者数では、近畿の全ての県でほぼ横ばいとなっている。

志願者について、各年度の高校ランク分布の推移を見ると、まず一般選抜と公募型学校推薦選抜では、2024 年に、上位 5 ランクに顕著な志望者減があり、また下位ランクの減少もあり、中央ランク校に志願者が集中している。共通テスト型では分布傾向の変化は小さく、総合型選抜では、年毎に異なる分布傾向である。全入試区分を合わせると、2024 年に、上位ランク校の志願者が顕著に減少し、加えて下位ランク校の志願者が漸減したことから、志願者は中央ランク校に集中している。

入学者について、各年度の高校ランク分布の推移を見ると、まず一般選抜では、志願者の傾向と同様に、上位ランク校の著しい減少があり、下位ランク校は漸減したことから、中央ランク校に入学者が集中している。2020 年以降の推移を見ると、ランク 4～6 とランク 10 の入学者が多く、その間のランクの人数が相対的に少ない年が散見されるのに対して、2024 年は中央ランクの入学者が多い分布である。公募型学校推薦選抜では、ランク 9 とランク 11 が特に多いが、入学

者は中央ランクに集中しており、2020 年から 2023 年に見られた、幅広いランクから偏りなく入学者があった状況とは大きく異なる。総合型選抜では、年毎に異なる分布傾向である。指定校推薦型選抜は、2020 年度から 2022 年度は、ランク 10～12 が多く、上位から下位まで幅広いランクの入学者があったが、2024 年は中央ランクに絞られており、その中の各ランクから偏りなく入学者がある。全入試区分を合わせると、上位と下位ランクの入学者がほとんどなく、ランク 9 を中心にランク 6 から 14 に集中している。

大学入学後の GPA 推移について入試区分毎に概観すると、大学入学共通テスト利用型選抜、一般選抜、京都女子高等学校推薦選抜、指定校推薦型選抜B、公募型学校推薦選抜は、GPA が概ね高い水準である。他方で、指定校Aは低い GPA に留まる傾向がある。そして総合型選抜は、高倍率の年の入学者の GPA は高く、低倍率の年は低くなる傾向がある。

生活造形学科では、総合型選抜合格者に対する入学前課題を、以前より課してきた。これは、あるテーマに沿って調査を行い、該当する事象を発見して記録し、それを発信するための資料を作成してプレゼンテーションまで行う課題であり、大学入学後の本学科における学習促進効果を期待するものである。

2022 年度からは、京都女子高等学校推薦選抜合格者および指定校推薦型選抜合格者に対して、生活・人間系およびロジカルライティングに関する入学前課題を課し、これに加えて 2023 年度はオンラインでの入学前指導を 2 回実施した。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

- ・直近 10 年間程度の志願者数の推移をみると、公募型学校推薦選抜についてはほぼ横ばいを維持している。志願者・入学者における人数割合が大きい近畿圏では、ほぼ全ての入試区分において、大阪府以外はほぼ横ばいか漸減に留まっている。
- ・入学後の学習促進効果を高める効果を期待し、総合型選抜合格者に対する入学前課題を以前より課してきた。
- ・2022 年度からは、京都女子高等学校推薦選抜合格者および指定校推薦型選抜合格者に対して入学前課題を課し、これに加えて 2023 年度はオンラインでの入学前指導を 2 回実施した。

【問題点】

- ・近畿のほとんどの県で、一般選抜志願者数の推移は横ばいか漸減であるのに対して、大阪府については 2020 年以降に大きく減少しており、2024 年は 2020 年の 23%程度となっている。
- ・2020 年以降の志願者と入学者の高校ランクの推移からは、一般選抜と公募型学校推薦選抜において上位ランク校の減少傾向が確認されており、特に 2024 年は上位 5 ランクの志望者数の顕著な減少がある。
- ・総合型選抜合格者、京都女子高等学校推薦選抜合格者、指定校推薦型選抜合格者に対して入学前課題を課しているが、その効果を把握できていない。
- ・低倍率の年の総合型選抜入学者の入学後の GPA は低くなる傾向がある。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

- ・他の近畿各県に対して大阪府の一般入試志願者数が顕著に減少している原因を探るため、本年度内に入試広報課他に調査を依頼し、その結果を受けて、来年度内に入試広報課とともに学科として必要な改善策を計画立案する。
- ・総合型選抜合格者、京都女子高等学校推薦選抜合格者、指定校推薦型選抜合格者に対して入学前に課している課題の効果を評価し把握する方法を、本年度内に立案する。

教員・教員組織

1. 現状分析

自己評価：S (A) B・C

評価項目①

教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を安定的にかつ十全に展開できる教員組織を編制し、学習成果の達成につながる教育の実現や大学として目指す研究上の成果につなげていること。

<評価の視点>

- ・大学として求める教員像や教員組織の編制方針に基づき、教員組織を編制しているか。
※具体的な例
 - ・科目適合性を含め、学習成果の達成につながる教育や研究等の実施に適った教員構成。
 - ・各教員の担当授業科目、担当授業時間の適切な把握・管理。
- ・授業において指導補助者に補助又は授業の一部を担当させる場合、あらかじめ責任関係や役割を規程等に定め、明確な指導計画のもとで適任者にそれを行わせているか。

参照資料

- ・教員組織の編成方針
- ・科目群別非常勤教員比率
- ・令和6年度開講科目一覧表（エクセル資料）
- ・各学科・専攻の教員数（令和3年度～令和5年度）
- ・京都女子大学ティーチング・アシスタント（TA）実施要項
- ・京都女子大学 TA ハンドブック
- ・令和6年時以降の授業運営及び授業担当について（教務課より）

【現状分析】

大学の求める教員像および教員組織の編成方針は、大学ウェブサイト内の「京都女子大学のビジョン」において明確に示してある。

生活造形学科では、汎用的なポータブルスキルに近い内容から特定の分野に限定される専門的スキルまでの幅広い教育内容をカリキュラムに取り入れている。その主要科目は常勤教員が担当しており、各教員の研究業績との適合性は確認済みである。非常勤と常勤の比率を確認すると2017年以降に常勤比率は高まり、2023年は74%であり、ST比は30.0であることから、学習成果の達成につながる教育と研究を概ね実現可能な教員組織となっていると判断できる。

2024年度より、学生がきめ細かい教育を享受できるようにする目的で、学長原則として、学部において担当可能コマ数の上限が設定されている。しかし、助教の職位を除いたうえで、各教員の2024年度担当コマ数（2024年6月6日時点の大学の生活造形学科専門科目群と共通科目群の科目）をみると、教員一人の担当コマ数は、最多10.375コマ、最少5.033コマであり、顕著な違いがあることがわかる。なお、教授（契約）は学長原則により一般教授よりも下限が1コマ少なく、また2024年度はサバティカル教員の代替としてイレギュラーな授業担当の追加が生じている

ケースがあるため、教授（契約）とイレギュラーケースを除外すると、最多で 8.808 コマ、最少は 6 コマである。

大学院科目もある教員は大学院科目担当コマ数を合算すると、最多 12.375 コマから最少 7.533 コマである。上記のイレギュラーケースを除外すると、12.1 コマを担当しているケースや、11.792 コマを担当する教授（契約）がある。その一方で、一般教授で 8 コマのケースもあることから、大学院科目も含めると、教員負担に顕著といえる偏りが生じていることがわかる。

大学院科目も含めた上限コマ数の設定や、教員へのサポート体制設置等の施策がなければ、学生がきめ細かい教育を享受できるようにするとの目的の達成は困難が予測される。

生活造形学科の部門の担当コマ数を比較して傾向をみると、造形意匠学部門、アパレル造形学部門が多く、空間造形学部門は少なめである。空間造形学部門のゼミ配属を希望する学生が相対的に多い傾向が続いているため、空間造形学部門の教員数は他部門より 1 人多い 6 人であることから、1 人あたりの担当授業科目数が低減されていると考えられる。結果として、造形意匠学部門とアパレル造形学部門の教員の方が、授業負担は相対的に高い状態にあると考えられる。

授業に TA が入る場合、予め TA および状況担当教員へ配布する「TA ハンドブック」において責任関係や役割は規定されており、ガイダンスで口頭指導がなされている。TA 担当業務内容の計画、TA を担う学生、授業担当教員、これらの適格性を教授会で確認した後に、該当授業で TA は業務する。なお、TA が入る授業のシラバスにはその旨を記載し、履修学生へ周知している。

なお、教育・学習の評価項目⑥に記した「将来の社会変化や産業構造の変化に対応・牽引する人材の育成」に対して注力するには、AI 等の新技術の社会実装や広義のサービスデザインといった新しい分野の教育研究をどのように組み入れていくかという点が課題となる。既存の常勤教員で不十分ならば、新規採用や、非常勤講師あるいはゲストとして招聘することが必要となる。

自己評価 (S) A・B・C

評価項目②

教員の募集、採用、昇任等を適切に行っていること。

<評価の視点>

- ・教員の募集、採用、昇任等に関わる明確な基準及び手続に沿い、公正性に配慮しながら人事を行っているか。
- ・年齢構成に著しい偏りが生じないように人事を行っているか。また、性別など教員の多様性に配慮しているか。

参照資料

- ・教員の性別・年齢・職位構成

【現状分析】

まず、教員の募集、採用、昇任についての規則は学校法人京都女子学園例規集に明記されており、公正かつ厳正な人事を行っている。

生活造形学科の教員組織編制について 2021 年度からの推移をみると、2023 年度に教員数を 2 名増員し、ST 比が 34.3 から 30.0 に低下したことが大きな変化であったことがわかる。この増員については、学生のゼミ希望傾向に対応し、造形意匠学部門と空間造形学部門へ 1 人ずつ割り当てた。この増員教員の採用においては、業績に加えて多様性を考慮に入れ、結果的に教員の男女比は 50% ずつとなったことから、部門間および男女比についてのバランスは整った状態へ移行し

たと判断できる。

しかし職位バランスについては、教授率は 2022 年まで 64.3%であったが 2023 年度は 68.8%に漸増している。2022 年度に講師、2023 年度に助教を採用したものの、職位バランスは教授への偏りが見られる。また平均年齢は本学内の他学科との比較において最も高齢に近い水準である。これは他学科との比較において教授（契約）が多く、教授職の 45%を占めていることに起因していると考えられる。

自己評価 (S) A・B・C

評価項目③

教育研究活動等の改善・向上、活性化につながる取り組みを組織的かつ多面的に実施し、教員の資質向上につなげていること。

<評価の視点>

- ・教員の教育能力の向上、教育課程や授業方法の開発及び改善につなげる組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るために、組織的な取り組みを行い、成果を得ているか。
- ・大学としての考えに応じて教員の業績を評価する仕組みを導入し、教育活動、研究活動等の活性化を図ることに寄与しているか。
- ・教員以外が指導補助者となって教育に関わる場合、必要な研修を行い、授業の運営等が適切になされるよう図っているか。

参照資料

- ・学位プログラムレベル（学科）FD の取組計画と振り返りシート（2022 年度、2023 年度）
- ・卒業時アンケート
- ・京都女子大学ティーチング・アシスタント（TA）実施要項
- ・京都女子大学 TA ハンドブック

【現状分析】

生活造形学科での組織的な取り組みとして、これまで、卒業研究の中間発表会、卒業研究発表会、卒業制作展を通じて、各教員の授業内容や学習指導の質向上を図る FD を実施してきている。これは、他の教員の指導方法を学ぶ機会であるとともに、造形意匠学部門、アパレル造形学部門、空間造形学部門の幅広い専門領域の内容を、それぞれの部門内に留まらずに各教員が理解を深める場となっている。

これまでの取り組みの成果の一端は、卒業生アンケートに見ることができる。満足度（「大変満足している」と「ある程度満足している」の合算値）の推移では、「自分を成長させてくれる教授、先生との出会い」、「教授、先生の授業への取り組みに対する熱心さ」、「専門的な知識が身につく授業の多さ」の項目の値は 2021 年度から継続的に 90%以上である。これらは FD をはじめとする取り組みによる教育指導の質の高さが寄与していると考えられる。

なお、授業に TA が入る場合は、TA に対する研修を予め行ない、教育の質を確保している。

自己評価 (S) A・B・C

評価項目④

教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、改善・向上に向けて取り組んでいること。

<評価の視点>

- ・教員組織に関わる事項を定期的に点検・評価し、当該事項における現状や成果が上がっている取り組み及び課題を適切に把握しているか。

・点検・評価の結果を活用して、教員組織に関わる事項の改善・向上に取り組み、効果的な取り組みへとつなげているか。
参照資料 ・過年度自己点検評価シート

【現状分析】

教員の職位バランスを将来的に改善し内部昇進の余地を作るため、学科内に「長期的人事構想の検討 WG」を 2023 年度に設置した。教授率は現在 54.5%であり、次に教授への昇任人事があると 60%を超えるため、教授職の後任人事ではできるだけ若い教員を採用することを予定している。

人事における問題として、実践教育に時間を割いている教員が昇任しにくい仕組みになっていることが挙げられる。これは、大学としては「研究」「教育」「社会貢献」で教員の業績を評価することになっているものの、実際には「研究」（生活造形では「作品」も含む）での評価が最も大きく、実践的な「教育」やそこから派生する「社会貢献」に対しての評価が相対的に低いためである。上記課題の解決に取り組む必要があるため WG で議論している。

2. 分析を踏まえた長所と問題点

【長所】

- ・汎用的なポータブルスキルに近い内容から特定の分野に限定される専門的スキルまでの幅広い教育内容について常勤教員が担当している。
- ・2023 年度に教員を増員し、常勤比率 74%、ST 比は 30.0 となったことから、学習成果の達成につながる教育と研究を概ね実現可能な教員組織に近づいた。
- ・教員の男女比は 50%ずつで、バランスがとれている。
- ・卒業生の満足度が継続的に高い水準にあることに対しては、FD をはじめとする取り組みによる教育指導が寄与していると考えられる。
- ・2023 年度に「長期的人事構想の検討 WG」を設置し、実践的な「教育」や、そこから派生する「社会貢献」に対する評価方法、内部教員の昇任、教員の年齢構成のバランス整備に関する検討を行っている。

【問題点】

- ・教員間の担当コマ数には顕著といえる違いがある。特に、大学院学生の指導担当になると負担が大きいため、大学院の定員確保の点において、教員に対する逆のインセンティブとして働く（働いている）懸念がある。
- ・各教員の学部担当コマ数は部門間で異なる傾向があり、空間造形学部門は少なめ、造形意匠学部門とアパレル造形学部門は多めである。
- ・職位バランスは教授および教授（契約）への偏りが見られ、教員の平均年齢は本学内の他学科との比較において最高齢に近い水準である。教授職の 45%が教授（契約）であることは要因といえる。
- ・「将来の社会変化や産業構造の変化に対応・牽引する人材の育成」に注力するには、新しい分野の教育研究をどのように組み入れていくかという点が課題となり、新分野の教育研究者の新規採用や、非常勤講師あるいはゲストとして招聘する必要があるが生じる可能性がある。

3. 改善・発展方策

【改善・発展方策】

- ・教員間の担当コマ数の偏りの改善を図るため、本年度内に学科内で検討を開始する。
- ・「長期的人事構想の検討 WG」において、新しい分野の教育研究をどのように組み入れていくかという点も課題に組み入れて、本年度内に検討を開始する。